

令和8年6月定例会会議

補正予算の概要

(令和8年度一般会計補正予算(第1号)等)

<令和8年度一般会計補正予算（第1号）等の概要>

1 予算の規模

(1) 一般会計（補正第1号） 125,648千円の増額

債務負担行為の追加

総務費 31,597千円の増額

民生費 69,432千円の増額

農林業費 19,297千円の増額

土木費 1,685千円の増額

教育費 3,637千円の増額

一般会計補正後予算額 48,835,825千円（補正前額 48,710,177千円）

(2) 水道事業会計（補正第1号） 債務負担行為の追加

2 一般会計補正予算の主な内容

歳出では、行政バス及び伊賀鉄道を軸とした地域交通の再構築に係る経費、こどもの権利条例制定後の周知・啓発として実施する「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウムの開催に係る経費、コミュニティ助成に係る経費、生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた国の方針に基づく保護費等の追加給付に係る経費などについて所要額の補正を行う。

歳入では、国県支出金、基金繰入金などの特定財源について、それぞれの事業費の追加、変更等に伴い所要額の補正を行う。

債務負担行為では、ゆめが丘シャトルバス実証運行委託料、民間賃貸住宅借上料について、それぞれ期間及び限度額の設定を行う。

<歳出事業>

令和8年度一般会計補正予算（第1号）事業一覧を参照

<歳入>

国庫支出金 56,372千円

- ・生活保護費負担金 47,856千円
- ・地域未来交付金 6,516千円
- ・こどもまんなかアクションリレーシンポジウム委託金 2,000千円

県支出金 19,647千円

- ・担い手確保・経営強化支援事業費補助金 10,758千円
- ・新規就農者育成総合対策事業費補助金 913千円
- ・地域農業構造転換支援事業補助金 6,626千円
- ・新規就農者確保緊急円滑化対策事業費補助金 1,000千円
- ・人権教育研究推進事業委託金 350千円

繰入金 35,358千円

- ・財政調整基金繰入金 33,734千円

・ふるさと応援基金繰入金 1,624千円

諸収入 14,271千円

・コミュニティ助成金 12,700千円

・人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 1,571千円

令和8年度伊賀市一般会計補正予算（第1号） 事業一覧

【歳出】

(単位：千円)

所属名	款・項	大事業	中事業	内容	予算額	財源					事業概要	新増減	予算書頁	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等				
総務費						125,648	56,372	19,647	0	15,895	33,734			
31,597														
1	地域力創造部公共交通課	総務費 総務管理費	バス等対策事業経費	地域交通対策事業	謝礼：300 消耗品費：40 印刷製本費：275 運行業務委託料：9,138	9,753	4,876	0	0	0	4,877	行政バス及び伊賀鉄道を軸とした地域交通の再構築に向けた取り組みを行う。 (1) 行政バス再構築…地域住民等によるワークショップを通じて持続可能な運行形態の検討 (2) ゆめが丘シャトルバス実証運行…有料化時の需要動向や事業性の検証 <財源> 国：地域未来交付金	増	17
2	地域力創造部公共交通課	総務費 総務管理費	伊賀鉄道活性化促進経費	伊賀鉄道活性化促進事業	パンフレット制作業務委託料：3,080	3,080	1,640	0	0	0	1,440	伊賀鉄道の役割や公共交通の重要性を周知するパンフレットを作成するとともに、訪日外国人旅行者への情報発信を強化するため、沿線の観光資源を紹介するインバウンド対応のパンフレットを作成する。 <財源> 国：地域未来交付金	増	17
3	地域連携部 青山支所	総務費 総務管理費	地方創生推進経費	移住・交流推進事業	地域おこし協力隊支援委託料：2,000 地域おこし協力隊活動業務委託料：3,492	5,492	0	0	0	0	5,492	国の地域おこし協力隊推進要綱の改正により、地場産業への従事及び任期後の起業・事業承継を行う場合に、特別交付税措置の対象期間を最長5年まで延長できることとなったため、当該制度を活用し、博要地域で活動する隊員の期間延長に係る経費について、所要の補正を行う。 (予算流用により対応)	新	17
4	地域連携部 青山支所	総務費 総務管理費	地区市民センター等維持管理経費	地区市民センター維持管理経費	地区市民センター施設改修工事費：572	572	0	0	0	0	572	博要地区市民センターの会議室に設置している空調設備について、経年劣化により故障しているため、当該設備の取替工事を実施する。	増	17
5	地域連携部 上野支所 地域連携部 伊賀支所	総務費 総務管理費	自治振興経費	自治振興経費	コミュニティ助成金：12,700	12,700	0	0	0	12,700	0	(一財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業の一環として行うコミュニティ助成の採択を受けた地区に対し助成金を交付する。(上野寺町自治会、西柘植地域まちづくり協議会) <財源> その他：コミュニティ助成金(上野寺町自治会10,200千円、西柘植地域まちづくり協議会2,500千円)	新	17

所属名	款・項	大事業	中事業	内容	予算額	財源					事業概要	新増減	予算書頁	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等				
民生費				69,432										
6	健康福祉部 こども政策課	民生費 児童福祉費	子育て支援対策事業	こども計画推進事業	報償費：36 消耗品費：399 食糧費：2 こどもまんなかアクションリレーシンポジウム委託料：3,365 会場借上料：198	4,000	2,000	0	0	0	2,000	こどもの権利条例制定後の周知・啓発を行うため、こども家庭庁の委託事業として「こどもまんなかアクションリレーシンポジウム」を開催する。 <財源> 国：こどもまんなかアクションリレーシンポジウム委託金	増	17
7	健康福祉部 保育幼稚園課	民生費 児童福祉費	私立保育所等補助金	私立保育所等補助金	私立保育所等主食対応事業費補助金：1,624	1,624	0	0	0	1,624	0	私立保育所・認定こども園において、3歳以上児の主食提供対応が未実施の施設のうち、令和8年10月から新たに実施する施設を対象として、主食提供に必要と認められる器材購入費等について、その2分の1を補助する。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	増	19
8	健康福祉部 生活支援課	民生費 生活保護費	扶助費	扶助費	生活扶助費（最高裁判決等を踏まえた保護費等の追加給付分）：63,808	63,808	47,856	0	0	0	15,952	平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決（R7.6.27）を踏まえた国の方針に基づき保護費等の追加給付を実施する。 <財源> 国：生活保護費負担金	増	19
農林業費				19,297										
9	産業農林部 農業振興課	農林業費 農業費	地域農政推進対策事業	新規就農者総合支援事業	新規就農者育成総合対策事業費補助金：1,913	1,913	0	1,913	0	0	0	認定新規就農者を対象に、経営の安定を図るための資金を最長3年間交付する新規就農者育成総合対策事業費補助金について、内示額に合わせた補正を行う。 <財源> 県：新規就農者育成総合対策事業費補助金 県：新規就農者確保緊急円滑化対策事業費補助金	増	19
10	産業農林部 農業振興課	農林業費 農業費	担い手確保・経営強化支援事業	担い手確保・経営強化支援事業	担い手確保・経営強化支援事業費補助金：10,758	10,758	0	10,758	0	0	0	国内外の様々な経営環境の変化に対応し得る農業経営への転換を図ろうとする地域の中核となる担い手に対し、必要な農業用機械・施設等の導入を支援する担い手確保・経営強化支援事業費補助金について、内示額に合わせた補正を行う。 <財源> 県：担い手確保・経営強化支援事業費補助金	新	19
11	産業農林部 農業振興課	農林業費 農業費	地域農業構造転換支援事業	地域農業構造転換支援事業	地域農業構造転換支援事業補助金：6,626	6,626	0	6,626	0	0	0	地域の中核となって農地を引き受ける担い手の経営改善に必要な農業用機械・施設の導入を支援する地域農業構造転換支援事業補助金について、内示額に合わせた補正を行う。 <財源> 県：地域農業構造転換支援事業補助金	新	19

所属名	款・項	大事業	中事業	内容	予算額	財源					事業概要	新增減	予算書頁	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等				
土木費					1,685									
12	建設部住宅政策課	土木費 住宅費	住宅維持管理経費	住宅管理経費	使用料過誤納返還金：1,685	1,685	0	0	0	0	1,685	市営住宅河合団地の駐車場使用料について、例規（条例等）に基づかない徴収を行っていたことが判明したことから、最高裁判所判決の考え方を踏まえ当該使用料を「公法上の債務」と整理し、消滅時効の適用がない範囲で最大5年分を遡及して入居者等へ返還する。	増	21
教育費					3,637									
13	教育委員会事務局学校教育課	教育費 教育総務費	児童生徒指導経費	人権同和教育推進事業	謝礼：188 消耗品費：162	350	0	350	0	0	0	学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育を総合的・系統的に進めていくため緑ヶ丘中学校区を対象に、発達段階に応じた小・中学校9年間の人権教育カリキュラムを作成し、その実践を公開・普及する。 <財源> 県：人権教育研究推進事業委託金	増	21
14	教育委員会事務局生涯学習課	教育費 社会教育費	生涯学習推進事業	生涯学習推進啓発事業	ホームページ改修委託料：3,287	3,287	0	0	0	1,571	1,716	生涯学習・リカレント教育事業に関する情報を全庁的に整理するとともに、県や他団体が市内で実施する事業も含めて一元的に集約し、市民が「いつ・どこで・何が行われるか」を容易に検索・把握できるようホームページの改修を行う。 <財源> その他：人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金	増	21